

アフターコロナ再生プランに係るデータ分析・調査事業にかかる 企画提案の募集

1 目的

データサイエンスに関するスキルをもつ大学教員等の外部人材を活用し、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に求められる構造変化等、課題等の調査分析およびデータに基づく効果的な対策の提案を受けることにより、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）の手法に基づき、アフターコロナ時代に対応した産業政策を立案・実行することを目的とする。

2 業務の概要および内容

(1) 調査業務（その1）

本県における産業構造や成長産業分野の分析と高付加価値産業創出施策の提案

- ・経済センサスや工業統計、RESASなど、国および県・市町が公開している統計データ等を活用し、必要な二次分析を行い、本県の産業構造や国内外との取引実態等をデータに基づき整理する。その上で、日本標準産業分類の中分類および主要な小分類ごとに、生産性や地域内波及効果等を分析する。
- ・県内企業がもつ成長産業の関連技術や供給部材など、統計データでは把握できない情報について、ヒアリング調査やアンケート調査等の手法により分析・整理する。その上で、本県のものづくり産業に適した成長産業を分析し、提案する。

(2) 調査業務（その2）

コロナ後の消費行動の変化、キャッシュレス決済調査とニュー・ノーマルに対応した経済活動に関する調査分析、国内外の事例研究および導入支援施策の提案

- ・「ふく割」の利用データやV-RESASなど、国や県・市町が公開している統計データ等に加え、アンケート調査等により、コロナ後の県民の消費行動の変化、県内のキャッシュレス決済やEC取引の実態を分析する。その上で、ニュー・ノーマルに対応する新サービス導入の事業改善効果を見える化する。
- ・ニュー・ノーマルに対応した対人サービス業等における非接触化の事例収集を行い、本県の小規模事業者等にも導入可能な新技術等を分析・整理する。

(3) 調査業務（その3）

テレワーク等の新しい働き方の導入状況に関する調査分析、国内外の事例研究および効果的な普及促進施策の提案

- ・県内企業および都市部の企業における新たな働き方の普及状況について、アンケートやヒアリング等により調査し、就業制度の多様性に関する比較データを整理する。その上で、導入の効果と課題の分析、解決事例の情報収集を行う。
- ・飲食業やサービス業など、労働集約的で生産性の低い産業分野における改善事業を収集し、県内企業が導入可能な高生産性の就業制度を分析・整理する。

(4) 共通事項（調査業務（その1）～（その3））

- ・他地域や海外の先進事例など、モデルケースとなる情報を収集・整理する。なお、政策提案等については、本県の産業構造や我が国の税制等を考慮し、本県において実現可能な事例に限る。
- ・新たな対策の提案については、国が法令等に基づき一律に実施するものではなく、県が実施主体として実行可能な施策を検討する。
- ・本県産業の現状および課題、これまでの施策等については、「福井経済新戦略」を参照し、既存施策との整合性や実現可能性等を十分に検討し、新たな対策を提案する。
- ・受託希望者は、本委託業務により実施しようとする調査・分析の概要および実施体制を記載した企画提案書を提出する。また、契約締結に当たっては、業務計画書を作成し、県の承認を得た上で業務に着手する。
- ・業務実施に当たっては、県（産業政策課、関係課）およびデータサイエンスの専門家からなるワーキンググループと定期的な打合せを行い、適宜、必要な助言・指示を受ける。

4 委託対象者

データサイエンスに基づく調査分析・政策立案の経験を有する大学教員等（大学教員等のグループを含む）や民間企業、大学・研究機関等

5 募集期間等

参加申込書の提出期限 令和3年3月26日（金）午後5時（必着）
企画提案書の提出期限 令和3年4月7日（水）午後5時（必着）

6 スケジュール

中間報告 令和3年9月30日
実績報告 令和3年12月22日

7 委託金額

調査業務（その1）～（その3）とも、上限2,200千円（税込）

※公募の詳細は、福井県産業労働部産業政策課のホームページに掲載している公募公告および企画提案仕様書、委託契約書（案）（業務内容により（その1）～（その3）に分かれています）を参照してください。